

鳥取市政懇話会「市民との協働と市民サービスの向上」部会会議要旨

日 時：平成20年8月27日（水）10時～11時15分

場 所：市役所本庁舎4階第2会議室

出席者：田中仁成委員（部会長）、森本幸子委員（副部会長）、池原良行委員、  
田中英教委員、仲山一成委員、森本防災調整監、田中危機管理課長、  
鹿田企画調整課長補佐、岸田

#### 協議内容

会長 本日のテーマは、「防災活動における市民との連携」である。最初に、事前意見について、市から説明をいただき、それを受けてみなさんからご意見をいただきたい。

森本防災調整監 事前意見について説明。

委員 災害という視点で考えていきたい。大きな災害が起きれば、被害は全市におよぶ。こういった場合にどのような対策を講じるか。テロの場合もあり。また、地区の自治会長が、自分の地区の住民を把握しているか。最近、町内会活動が面倒くさくてマンションなどの集合住宅に入る人もいると聞く。昔は、7、8軒でつくる隣組で避難・退避していた。今はそういった制度がない。何かあったときにどうなるのか。「防災対策総合ガイド」（配布資料）は分かりやすく良いパンフレットだ。問題なのはその機能が発揮できるかどうか。班別のきめ細かいものを作って、対策を練る。各自が食料を備蓄しておくことが必要ではないか。

森本防災調整監 自治会の組織率が低下している。委員のおっしゃるとおり、昔の隣組のような制度ができるとよい。市では、市民との協働の取り組みとして、コミュニティ支援チーム（CST）によるまちづくり支援を進めている。防災の視点も含めてまちづくりを進めていただけたらと思う。市では、水やカンパンなどの食料を備蓄している。その他、生活協同組合やイオンなどと災害時の生活緊急物資の援助の協定を結んでいる。

田中危機管理課長 市民のみなさんのニーズ、価値観、地域の帰属意識が変化している。消防団も入り手が少なくなっている。わずらわしい、難しいと言って入りたがらない。市では、防災リーダーを養成する取り組みを進めている。来年度に、初級・中級・上級の講座を実施する。備蓄については、鳥取県内市町村で連携備蓄をしている。その他、周辺の県外の都市とも連携しており、必要なときには応援もくる。

委員 自分が体験しないと、なかなか災害に対する意識は変わらない。

田中危機管理課長 防災リーダーの養成や、去年からは危機管理課に防災コーディネーターの配置をしている。地域の自主防災会の講師や、自主防災組織

結成のお手伝いをしている。必要に応じて派遣している。今後、さらに利用していただきながら、地域でも訓練を重ねていただくことが重要だと考えている。

委員 若い人は、何かあってもすぐ逃げることができる。高齢者や障がい者への対応が大切。集落によって、そういった対応ができているところとできていないところの差が大きい。現在は核家族化が進み、家族の人数が少ないから、抱えて逃げることもできない。

委員 要援護者とまではいかない方への対応も必要。

委員 年に2回ホースを使って消防訓練をするが、年々参加者が少なくなる。

委員 地区の防災リーダーをやってほしいと頼まれたことがある。昼間は仕事で家にいないので、自分に勤まるのかなあと考えた。

委員 リタイヤした60代くらいの人で、リーダーシップのある人を養成する必要があるのではないか。

委員 その他、効果的な周知方法についてはどうか。映像のほうがより効果的ではないか。

田中危機管理課長 防災、防犯に関するPRビデオがある。自主防災会の講習会などで利用していただいている。

委員 ぴょんぴょんネットで放送してはどうか。

田中危機管理課長 年に3回くらい、15分から30分くらいで流していただいている。

委員 わが町の防災というテーマで地域をまわるといようなことをしてみてもどうか。

委員 子どもたちに演劇をさせて学ばせる。

委員 子ども会イコール親が動くということ。30代から40代の人を動かすにはよい組織。

委員 市の実態を把握した上での意見交換が必要。どういったことが課題なのかをおさえる必要がある。

委員 災害に対する意識が低い人が多いのではないか。そういった方に、どうやって災害に対して関心をもっていただくかがポイントではないか。

委員 個々の活動はきちんとされている。それを全体にどう広げていくかが重要。

委員 耐震はどうか。

森本防災調整監 昭和56年以前の建物は注意していく必要がある。

委員 義務付けられていても、実情としてははできていないだろう。また、「市民との協働」というのは、市民同士の協働、行政と市民との協働という2面ある。いざというときに、行政が指示、援助ができるか、どこまで意思を合い合わせることができるか。全体的な部分では、防災無線放送での指示、警告がで

きる。具体的な協働がどういった形でできるかということを考えると、公民館単位でのまちづくり協議会は、公民館・地域活動の拠点となる。そういうものに、危機管理・防災活動の視点も含めていったほうがよい。災害の際にも、地域にいる行政職員が指示をだしたり、一緒に作業をするというほうがうまくいくのではないか。

田中危機管理課長 現在、各地域のまちづくり協議会では、コミュニティ計画の策定を検討していると思う。防災もテーマの1つに入れていただきたい。何らかのかたちでの支援をしていきたい。

委員 交通安全のパトロールカーのように、警察のパトカーに似せた車（青パト）を走らせてはどうか。それだけでも防犯効果があるのではないか。

田中危機管理課長 市では、平成18年度に「鳥取市安全で安心なまちづくり推進条例」を制定し、それをもとに実施計画を策定し、取り組んでいる。市民、事業者、土地所者等と行政が一緒になってやっている。青パトについては、河原町で取り組みを進めているが、車が必要だということ、運転者を登録しないといけないなど、いろいろな制約もあり、全体に広まっていない。安全・安心メールで、学校などと連携しながら不審者などの情報をメールで配信している。都市整備部では、防犯に配慮した公園作り、学校関係では、ボランティアで見守り隊を組織したり、当課も防犯活動への取り組みに対する助成をするなど取り組みを進めている。

委員 企業でも取り組みをしている。「安心安全見守り隊」という取り組みで、新聞配達員が、早朝の不審者や、新聞がたまっているお年寄りの家の通報などを行っている。運送業者の方もそういった活動をしていらっしゃる。こちらの方は、市民との協働も進んでいるように思われる。

委員 災害時には、情報が重要となる。防災センターか何かから、すぐに映像で送られてくるような体制になっているのか。

田中危機管理課長 県の防災ヘリから画像が送られてくるようになっており、県内の行政同士で情報のやり取りなどをするようになってきている。また、全国放送のテレビ局だと地域の情報はなかなか流していただけないので、ケーブルテレビさんと協定を結ばせていただいて、防災無線で出した情報を放送していただくようにしている。

委員 大変だとは思いますが、今後も頑張ってください。